



議会だより

第164号

発行
平成31年2月1日

■発行責任者：南種子町議会議長 小園 實重 ■編集：議会広報編集委員会 ■住所：南種子町中之上 2793-1 電話 26-1111



12月定例会

平成30年第5回臨時会が11月26日に、第4回定例会が12月12日～20日まで開催されました。

主な内容

- 一般質問(6名)..... 2～7
- 論点..... 8
- 委員長報告..... 9～11
- 中央要望活動・語る会報告..... 12～15
- 人事・賛否が分かれた議案・編集後記..... 16

一
般
質
問



立石 靖夫 議員

名越町長の四年間は町民の声を大切にしたか

議会で約束した一般質問の答弁は遵守したか

立石 私が第3回(9月)定例会一般質問の中でふるさと納税寄附金返礼品で、30年度から30%以内にして、地元特産品にする答弁したが、寄附金の半額相当のギフト券を10月1日から返礼品に加えていたと報道されたが議軽視である。この制度から除外されたら名越町長の責任は重大です。

町長 ふるさと納税制度の対象団体から外されるとは思っておりません。

立石 返礼品見直し後もギフト券を上乗せしていたと報道されましたが、町は担当者で独断で送っていたと釈明している。名越町長は責任を負わないで担当者の責任にするのか。

町長 報道機関はそれぞれ報道をするわけですから、それぞれの考え方があってと思います。

立石 南種子町がふるさと納税の高額返礼品の廃止後も寄附金の半額に相当する旅行ギフト券を希望者に送っていたという記事は間違いか。

町長 報道機関が間違い

であったという事には私は関知する余地はないので、それは答える必要はないと思います。

立石 町長、平成30年度12月1日現在でのふるさと納税寄附金の総額を示せ。

町長 担当課長からさせます。

立石 議長、町長から答弁させて下さい。

町長 町長は全部わからん、わかるはずがない。

立石 先ほどの町長答弁はどう言うことですか。公の場で私は質問しているので、答弁して下さい。

町長 答弁はありません。

小園議長 町長は言葉が平常心じゃないように見受けられるような発言があり、冷静に対応して下さい。

企画課長 11月末で収納実績1万2270件、8億2010万3751円です。

堆肥センター、キャトルセンター 毎年赤字

立石 建設事業費約6億円、起債額(借金)3億8千万円、両施設は開始以来7年間赤字続き、累計赤字額を示

せ。
総合農政課長 1億2867万9717円です。

立石 町長は平成27年第3回定例会同僚議員の質問に対し、肝に銘じて立て直す答弁しているが、どのように立て直し、赤字解消が図られたのか示して下さい。

町長 赤字解消はできない。

安納いも育苗施設 赤字続き

立石 安納いも育苗施設は6年間で苗販売額560万円経費が3876万円、累計赤字が総額3321万円でも貴重な税金が投入されています。赤字改善について町長はどのように考えているか。

町長 運営改善を図りながら取り組んでまいります。

立石 堆肥センター、キャトルセンター、安納いも育苗施設三事業で、累計赤字合計1億6189万円、町民の税金を大切にして下さい。

名越町長の自から公約した町民との約束

立石 町政座談会を開催すると議会及び町民と約束し

たのに今だに開催していないがその理由を示せ。

町長 月平均12日ぐらい出張し日程調整ができなかった。

立石 私の一般質問で町長は商店街の活性化のために市街地の中心に駐車場、トイレを設置すると答弁し、自からの選挙公約は達成していない、実現するのか示せ。

町長 選挙前にやらないほうが良いと判断した。

台風24号被害調査対応は非難に値する

立石 でん粉操業前の台風24号の強風と高波によって、永松でん粉工場が破損し操業開始が他の工場よりおくれ、町内の農家は中種子町の工場へ運搬することになった。県選出国會議員、県議会、熊毛支庁、中種子町長、種子屋久JA組合長関係者による永松でん粉工場被害調査を行ったが肝心な地元町長は用件があると同行しなかった。被災地と同行しなかった理由を示せ。

町長 鳥間仲之町祭りに参加し同行しなかった。



柳田 博 議員

空き家対策と現状について

柳田 空き家を調査し、町が借り入れ、リフォームを行い、家族留学や不足している教職員住宅として活用・提供すると公約していたが、現在、町が借り入れた空き家は何軒か。

町長 平成28年度に集落町政連絡員の協力をいただき調査した。空き家の軒数は204軒。借入れをした軒数は0軒。

柳田 借受けた軒数は少ないということですが、町が何らかの補助をし、リフォームした軒数は。

町長 町が借入れリフォームした実績もない。

教職員の住宅について

柳田 教職員が、町内もしくは勤務地域に居住するしたら、住宅は何軒ぐらい不足しているのか。

教育長 教職員が入居しているものが30戸で、残り4戸については、希望者がなく、一年未満の短期入居者として、宇宙留学生家族が入居しており、一概に教職員住宅が不足しているとは判断しにくい。

教職員の町外居住について

柳田 小・中学校の教職員は何名か。また、町外に居住し通勤している職員は何名か。

教育長 県費負担の教職員86名中、町外からの通勤者は34名。転出先の学校の町内もしくは、校区内居住について、県教育委員会にも指導をさせていただくよう要望している。

柳田 Iターン・Uターン・家族留学・教職員も含めて、各地区に3軒から4軒空き家を借り、そこに住んでいただくということを、行政として実施していく考えはないか。

町長 現在、住宅改修補助・住宅購入補助制度の要項を整備しようとして内部で協議を進めている。

学力向上対策について

柳田 今年度、小学校6年生、中学校3年生を対象に、全国学力学習テストを実施した。その結果、都道府県別平均正答数も正答率も、鹿

児島県は、全教科平均割れ、また、鹿児島県の中で、本町の小学校は多少いい方だが、中学校は下位のほうだと聞く。本町では、県教育委員会の指導のもと、どのような対策をとっているのか。

教育長 小学校は、全教科県平均を上回っている。中学校においては、基礎基本をもとに、思考判断の場の設定、表現方法の工夫に重点をおいた指導、チーム・ティーチングを行ったりして、学力向上を図っている。

防災について

柳田 九州電力株式会社新種子島発電所他、津波に対する被害を受ける事業所に対して、行政として聞き取り調査と対策を依頼すべきでは。電気は生活に欠かせないインフラです。津波に対する対策会議は、熊毛配電事業所と一回は対策会議を実施したとのことですが、北海道であったブラックアウトという現象は絶対ありえる。再度検討するよう行政指導できないか。

町長 災害時の電力供給対策は整備されていると事業所は公表もし、電力復旧等に

要する協定書も締結している。住民の安心安全のための体制づくりについては、再度協議していきたい。

ドローン(小型無人機)の導入について

柳田 最近の新聞等で、日本郵便・宅配業者・消防組合などで、ドローン(小型無人機)の導入に意欲的に取り組んでいる記事をよく目にする。隣の屋久島町の議会の一般質問に対し、荒木町長は真摯に受止め、前向きに検討する考えを示した。本町でも、荻永・西之の方が個人で導入し、活用しています。本町でもJAとタイアップして導入し、農薬の散布・災害時の対策等へ活用する考えはないか。

町長 今現在、購入することとは不可能だと考える。しかし、非常に重要な件ですので、関係機関とも協議しながら、検討したい。

総合農政課長 本町でも水稲航空無人ヘリ協議会とドローン購入者、関係機関と協議を重ね、管理作業の省力化・生産コストの低減による農業振興に努めていきたい。

ふるさと納税の推進について



上園 和信 議員

上園 平成29年度ふるさと納税歳入歳出、その実績は。

企画課長 歳入は、81

19件の5億548万9902円。歳出は職員旅費、返

り品手数料、業者委託手数料

など全て含んだ経費、ふるさと納税推進事業費3億50

32万39円、歳入に占める

割合69・30^割、歳入から歳出

を差し引いたまちづくり事業

活用額は1億5516万9

863円で割合は30・70^割、

返り品調達額は2億580

3万8693円で割合は51・

04^割。

返り品調達額の内訳は、2

億5803万8693円、うち

地場産品調達額が216

0万4500円で、返り品調

達額全体の8・37^割、地場産

上園 ふるさと納税に係る10月16日と11月3日付新聞「ふるさと納税南種子町高額ギフト券、最大6割返礼、4日付撤回」などの見出し報道。

また、11月2日の民放テレビの朝6時台と正午前、夕方6時台のニュースで全国放映された。このマスコミ報道をどう受け止めているか。

町長 町としては、9月1日の総務省通達の段階から総務省方針に基づく取り扱いをするよう検討していたので、10月5日以降、地場産品のみを返り品としている。今後は総務省方針に基づき対応してまいりたいと強く思っている。

上園 今回のマスコミ報道、ロケットの町南種子町の信頼を失ったことになる。信頼回復にどう努めていくか。

町長 総務省方針に基づき適正な事務を図っていく。

上園 経費率を引き下げ、まちづくり活用率を高め、返り品は寄付額の3割以下に抑える。このことについてはどう考えるか。

町長 返り品は寄付額の3割以下に抑え、地場産品に限定する。総務省通達のとおりにはまいりたい。

経費率を下げることにについては、委託業者の手料金は全国一律であるので、本町だけ引き下げることはないというの見解。

上園 ふるさと応援寄附金、基金を創設し運営することについて、町長の見解を。

町長 平成31年度以降のふるさと納税による寄付金は、地場産品のみで、大幅に減少するということは推測できない。現状では1500万円もないと思うので、当然基金をつくる。今後使途・目的を明確にして、納税者へ説明ができるように努めていきたい。

教育環境の整備について

に合うよう、主に春休みの期間中に工事をすることを目標としているようだ。来年夏からの使用に向け、町内小中学校全普通教室へのエアコン設置、どう考えているか。

教育長 平成30年11月7日に、国の平成30年度補正予算が成立し、平成30年度補正予算の地方公共団体における迅速かつ着実な執行についての総務大臣通知があった。本町としても、国の補正予算成立と予算化の目的を受けてブロック塀、冷房設備対応臨時特例交付金の事業申請をし、その内定通知があった。

今回の補助事業は、校舎建築中の西野小学校は対象外となるため、小学校7校、中学校1校の34普通教室と5特別支援教室、合計39室の空調を整備することとしており、西野小学校は普通教室4、特別支援教室1、合計5教室を校舎建設に合わせて整備する計画である。

事業執行については、国の補正予算によるところであり、国の補助金交付決定や工期等を勘案し、繰越事業となることが見込まれる。

上園 公立小中学校へのエアコン設置費822億円を盛り込んだ2018年度補正予算が11月7日の参議院本会議で可決・成立した。このことから、政府は全国の小中学校普通教室へのエアコン設置を急ぐ方針で、来年夏に間



大崎 照男 議員

商工会の要望について

建設関係について

大崎 今後の工事発注量の確保は。

町長 県事業は、島間港の継続事業。島間古川川。県道西之表南種子線島間工区の道路整備などの新規事業。

大崎 工事発注時期の平準化・早期発注はできないか。

町長 年度当初の発注について、補助事業においては、早期発注ができるよう取組んでいるが難しい。単独事業については、予算成立後速やかに発注していく。

商業関係について

大崎 地元商店での買い物について、大型店、テレビ・カタログショッピングなど、地元の商店は非常に痛みを感じている。地元で買えないものは仕方ないが、買えるものは地元を優先し、行政職員が模範を示し、町民に訴えるべきでないか。

町長 商工会と連携しながら、どう地元商店街の利用促進を図っていくか、協議していきたい。

大崎 大型店舗の進出についての考え方は。

町長 関係機関と充分協議を行いながら慎重に進めていく。

大崎 商店街に休憩所・トイレ設置についての考えは。

町長 強く求められている事は事実。本年度は予算状況から無理。来年度策定する6次長期振興計画で整備を。次期に委ねたい。

大崎 現在5基設置している防犯カメラは正常に機能しているか。新設の予定があるか。

町長 全てが正常に作動。新設については、議会の意見も踏まえ対応したい。

観光・サービス関係について

大崎 観光地整備。主に門倉岬、千座の岩屋他整備計画があるか。

町長 魅力ある観光地づくり事業や地域振興事業の種子島南部観光周遊ルートの整備事業等、県の補助事業を活用して整備を進めてきてい

る。門倉岬がけ崩れについては、調査研究し、県の力を借りて対応していく必要がある。

大崎 スポーツ合宿誘致はできないか。

町長 本町のスポーツ合宿誘致については、どのようなスポーツを誘致するかによつては、住民の施設利用制限や施設整備も必要となる。このような状況を踏まえると、すぐに事業化することは困難な状況である。今後、教育委員会で状況を専門的に調査・研究しながら、対応していくべきだと考える。

大崎 南種子町が主催するイベントが数多くあるが、他に滞在型イベントを企画できないか。

町長 南種子は鹿児島県下43市町村で一番イベントの多い町。大きな事業も数多くやっている。全国離島交流中学生野球大会、ロケット打上げ50周年記念事業、種子島ロケットコンテスト大会など各種イベントを開催。また、日本宇宙少年団南種子宇宙科学分団の「宇宙の町暮らしキャンプ」や種子島全体では、種子島宇宙芸術祭、JPSAサーフィン大会、自転車走るジロ・デ・種子島など。引続き

交流人口の拡大について図っていく必要がある。しかし、これ以上増やすことは大変な状況である。関係団体が自らできないかという事も含めて協議したい。

大崎 イベント参加者の前乗り・延泊させる企画立案がないか。

町長 滞在型イベントについては、種子島ロケットコンテンツなど多くあるが、今後検討し前向きに企画立案を進めていきたい。

大崎 格安直行便について、種子島1市2町で要望している。折衝の進捗状況は。

町長 種子島空港利用促進協議会及び種子屋久観光連絡協議会と一体となって取り組んでいる。乗降率が低いなど難しい状況にある。

大崎 宿泊施設のキャパオーバーの対応について、たとえば、体育館の開放やキャンプテントの貸出しなどできないか。

町長 旅館組合と調整を図りながら、旅館業関係を含め連携をとり対応していく。



河野 浩二 議員

有人国境離島法について

河野 有人国境離島法は平成29年4月より施行された。町民は、高速船や航空路の運賃割引制度を受けているが、ほかにどのようなメリットがあるか。

町長 総額50億円が内閣府において予算化されている。運賃低廉化事業、雇用機会拡充事業、滞在型観光促進事業、輸送コスト支援事業の四つの事業があり、南種子町での平成29年度決算額では、4,462万円となった。

企画課長 運賃低廉化事業以外では、種子島初の地域農産物を使用したジェラートを新設する事業や種子島の多種多様な農産物を使用したクラフトビールの開発、製造、販売を行う事業に補助を行った。滞在型観光促進事業については、旅行者にもう一泊の滞在を促す着地型観光コンテンツを開発・実施する事業やガイド養成講座、観光ガイドマニユアルの作成などを行った。輸送コスト支援事業では、加工品を除く農水産物全般の出荷、原材料の輸送にかかる費用を、農協や漁協などの団体に補助を行っている。

河野 輸送コスト支援事業は農協や漁協などの団体にしか適用されていないと思わ

れる。個人に対しても補助をお願いしたいがどうか。

町長 制度としては個人も対象となっているが、有効的に活用されていないのが現状だ。総合農政課内での徹底的な議論と国に対しても、わかり易い制度の運営を要請していきたい。

地震への対応について

河野 南海トラフ地震と種子島東方沖地震は、今後の発生確率が30年以内に70%以上との報告もある。また、種子島にとっては南海トラフ地震より種子島東方沖地震の方が、被害が大きいと予想されている。行政として両地震への認識と対応マニユアルは作成されているか。

町長 南海トラフ地震については、最大震度4、津波の第1波が27分。最大津波が、33分で8・8メートルと予想されている。また、種子島東方沖地震は、最大震度6強、津波の第1波が9分。最大津波は104分で5・13メートルと計数上、示されている。対応マニユアルについては「地域防災計画」と、消防団員に配布されている「消防団活動安全管理マニユアル」があるが、町民に対する

ものや防災公園をどのように活用するかなど、具体的なマニユアルがないので、今後、関係機関と協議しながら、各種マニユアルの作成に努めたい。

耕作放棄地と遊休農地について

河野 耕作放棄地と遊休農地の当町での面積をい

農業委員会事務局長 本町での農地の面積は2,180ヘクタールで、耕作放棄地は139・4ヘクタール。遊休農地は41ヘクタールです。

河野 解消の為の対応はどのようにしているか。

農業委員会事務局長 この事は農業委員会の業務の中で重要な仕事である。現在、農業委員11名、農地利用最適化委員8名で、町内地区割りをして、遊休農地の発生の防止、解消について推進を図っている。業務としては、農地所有者に対し、農地の利用状況の調査等や、農地を貸したい、借りたい、総点検活動ということ等で、全委員で、町内農家を回り、意向調査を行ない、農地の適切な利用に努めている。

河野 遊休農地再生の為にリモコン式自走草刈機(価

格135万円)を行政で購入し農家に貸し出す制度を創設できないか。

農業委員会事務局長 遊休農地に向けて農家負担を軽減する為には、農業委員会としては必要な対策と考えます。しかし、行政で草刈機等購入については、維持管理等、不経済な面が懸念されると考えます。今後、遊休農地の再生のための補助事業等の活用については、総合農政課と協議をしていきたい。

ドライブレコーダーの設置を

河野 公用車輛にドライブレコーダーを設置している車輛は何台あるか。

総務課長 現在、設置している車はない。

河野 時代の変遷で、現在ではドライブレコーダーは車輛にとって必須のアイテムです。せめて、スクールバス・コミュニティバスそして救急車輛には至急設置して頂きたい。

町長 必要な車輛から随時設置していく。



塩釜 俊朗 議員

今後の水道行政について

塩釜 平成27年度から中央統合事業を実施し、平成30年度は中央統合事業として、野大野地区を追加して、簡易水道事業の補助事業は全て完了であるということですが、耐用年数が過ぎている機械、電気計装、このような事を含め全ての事業が完了したのか。

建設課長 統合事業に取り組み、西之地区と野大野地区は、老朽化した施設と水源の枯渇が問題とされていたため、再度事業の見直しを行い取り組んで来た。今年度で計画していた統合事業が完了する。完了に伴い平成31年度から上水道事業移行へ向け協議調整を進めて来た。

塩釜 平成31年度まで上水道に移行すると言われておりますが、今後の施設の老朽化対策、どのように進めていくのか。

町長 人口の推移や経営状況、運営状況、施設の状態等踏まえながら、指導経営改善計画を作成し、その中で財源計画に基づき施設整備や、老朽化した施設整備計画の実現可能な工程表を作成して、整備を計る必要がある。

塩釜 上水道になるにあたって、今後水道料金の値上

げをしなければならぬ時期が来るのか。

町長 現状の段階では非常に低い水道料でやっている現段階では、引き上げるといふ考えは持っていない。

公民館の活性化について

塩釜 本町の高齢化率、平成27年10月1日現在、人口が5,745名、65歳以上が1,899名、高齢化率は33.1%である。世帯数、人口から見ても将来集落再編の検討を、各地区、行政と一体となつて検討しなければならぬ時期が来ると思う。少子高齢化による集落再編について今後どのように助言し推進していくのか。

教育長 現在地方創生総合戦略に基づき、地区公民館が主体となつて、10年後を見据えた地域活性化のための計画を作成する次世代地域プラン支援事業に取り組んでいる。現段階でこちらから再編を提案する考えはない。各地区が作成した地域プランの中に集落の統合といったことを掲げ、それに基ついて、実施するにあたり相談要望があった際には、事業の情報提供など支援を行っていく。

塩釜 次世代地域プラン事業補助がない。総務省の過疎地域集落ネットワーク事業の中に、集落維持及び活性化、これが集落点検や集落課題の取組みに該当するのではないかと思うが調査したのか。

社会教育課長 この事業は地域組織の体制確立や、地域組織の活性化プラン策定に関わる事業については対象外となりますが、地域がプランに基づき、取り組む事業については対象となりますので、地域からの要望があった場合には、支援を続けたい。

塩釜 ふるさと応援寄附金、各地区のイベント、次世代地域プラン事業などに使うため各校区に10万〜30万ずつ助成することについて、どのように思っているか。

町長 ふるさと応援寄附金については、一般財源として各種事業に充当して活用している。必要であれば具体的に公民館の意見を聞きながら対応していくことは考えていいと判断する。

空き家対策について

塩釜 地方創生総合戦略事業の中で、空き家対策事業

を進めております。空き家の有効活用を図るため、空き家改修助成制度について検討を重ねて来たとありますが、どのような対策をとつて来たか。

町長 現在のところ住宅改修等の補助制度はありませんで、住宅改修補助、住宅購入補助制度等の要綱整備の準備を進めている。

塩釜 全ての町営住宅にひとり世帯が居住できないか。

町長 現在、ひとり世帯の入居の申し込みが出来る住宅は、55戸あるが耐用年数が来て危険で修繕できないというのが大半を占めている。中種子町、西之表市からも通っている人もいるので、企業などとの協議も進めながら町営住宅等の入居が出来るよう対応は考えなければいけない。

農道整備について

塩釜 西之本村水田地帯内農道未舗装3路線ですが、一般農道保全対策型、既設農道の点検整備の採択基準に当てはまるのではないかと思うが、計画しているのか。

町長 一般財源の問題も含んで検討中である。

論

点

条例審議

南種子町役場課設置条例の一部改正する条例制定

執行当局の提案理由説明、第1条は、平成31年4月1日から水道課を設置することに伴い、水道課の事務、分掌事務を定めるもの。第2条関係は、平成31年4月1日から上水道事業に移行することに伴い、組織を地方公共団体の一般組織から分離し、第9条の水道課の分掌事務を削除するもの。

附則第1条は平成31年1月1日から、第2条は平成31年4月1日から施行する。

質疑 1月1日で課を設置して管理職を置かなければならないのか、県内では水道係でやっている市町村もあるようで、3月定例会でも間に合うのではないかとという考え

をもっているが。

町長 今後は企業会計となっていくわけであるので、事前準備が必要だということ提案した。

補正予算審議

執行当局の提案理由の説明、今回の補正は、予算の総額に歳入歳出それぞれ3億8117万円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ64億1878万1000円とするもの。

歳出 予算の主なものは、ふるさと納税返礼業務手数料、小中学校空調設置に伴う関連費用、さとうきび低反収次年度作付対策事業補助金など。

歳入 は、国庫補助金としてブロック塀、冷房設備対応臨時特別交付金1883万2000円、ふるさと応援寄附金2億5000万円の増額、

財政調整基金へ1381万7000円を繰り戻し、町債費は義務教育施設整備事業債1億円を追加するもの。

質疑 全国離島交流中学生野球大会補助金1620万円、野球大会はすでに終わっているが、どういう補助金か。

企画課長 離島活性化交付金を申請し、交付決定を受けていた。実績報告を提出する段階で国から、複数自治体の実行委員会に補助するのは初めてのケースであり、代表自治体に補助する形で処理してほしいとの話があった。今回の補助金を南種子町の予算に計上して、1市2町の実行委員会に補助するもの。

質疑 ふるさと納税推進事業費に手数料1億6500万円計上しているが、委託

料、返礼品調達額、返礼品率、地元産品や町外産品調達額と割合は。

企画課長 返礼品代に1億2500万円、クレジット決済手数料に260万円、委託手数料3740万円を見込んで補正、地場産品と地場産品以外の割合は、地場産品で9・27割、地場産品以外は90・73割、返礼品率は50・05割となっている。

質疑 空調の整備費、財源内訳をみると1億円の起債をするようになっていく。今の子供たちが負担していくということになる。ふるさと納税8億円も入っている、それを充当できなかったのか。

教育委員会管理課長

今回の補助事業は、平成30年の国の第1次補正によるもので、ブロック塀、冷房設備等対応特別交付金の要望をしていたところ、12月4日に内示があった。補助制度の概要は、交付金算定割合が3分の1、

起債充当率が100割、元利償還金の交付税参入が60割という有利な起債を適用した。

質疑 観光費の修繕費363万円、道路維持補修工事288万4000円の修繕・補修内容は。

企画課長 公立種子島病院前のシンボルタワー、平成15年4月から供用開始し15年ほどが経過、かなり劣化し腐食が進んでいる。点検の結果早急に修理の必要性があるための補正。

建設課長

道路建設単独事業費の道路維持補修工事、1件は上中西之線排水路の約45坪のかさ上げ工事で、金額は101万1000円、もう1か所は、平野田尻線の防護柵工事で68坪、老朽化、さび等で脱落している部分があり防護柵下が3坪以上の落差となっており、緊急を要することから187万3000円をかけ整備するもの。

地方創生調査特別委員会報告

委員長 西園 茂

日本各地で人口減少が進む中、本町は近年、外的要因・行政施策により人口の推移に大きな変化はありません。

本町の人口ビジョンが示す、中長期的な将来展望を踏まえ、平成27年から31年の五ヶ年間を人口減少の克服・地方創生を目的として、総合戦略を作成、実施しております。

当委員会は、総合戦略53事業の進捗状況のチェックにより、人口減少の鈍化もしくは人口増、町民生活の安定を目的として調査を実施してまいりました。経過については平成29年3月議会にて中間報告、4提言を致しております。

今年度は、8月21日・11月26日委員全員の出席のもと、各担当課より、聞き取り調査

を実施しました。ここに調査の結果をまとめましたので報告します。

事業の成果としては、企画課の光ブロードバンド整備事業は完了し、経済活動活性化の基盤整備はできました。

トンミー市場、ふるさと納税事業等、一定の評価はできます。

保健福祉課においては、シルバー人材センターの設立、地域ケア会議の充実・介護予防・在宅医療と介護の連携等々、着々と成果が出てきております。しかし町民生活の安定の面では、好調な子牛生産をはじめ、林業・漁業、活性化のきざしは出ておりますが、農業・商業の活性化がみられず、経済規模の縮小が進ん

でいます。

中間報告でも指摘の通り、町民参加の将来ビジョンづくりが進んでいないことが、地方創生のネックになっていると考えられます。町長自ら、何回となく地域の座談会を実施し、将来を語ることが第一歩であると考えます。

委員会の報告を受け、次の5項を議会の意見として、執行当局に提言しました。

一、各地区の行政座談会を実施し本町・地域の将来ビジョンを語ること。

一、人口減少の歯止めは、町民所得の向上であり、町民生活の安定が基本となります。農林水産業・商業の分野では活力がなく、経済規模が縮小の傾向にあります。的確で抜本的対応策を執ること。

一、知見をひろめる事が、人材育成に大きな成果をもたらします。広く住民参加を呼びかけ、目的意識をもった視察研修・各種講演会に積極的に参加をさせ、将来を担う人材を育て、特に仕事を創れる起業家の育成に努めること。

一、定住促進は、広く本町の良さ・魅力を知っていただくことから始まります。宇宙留学期度の成果を広く取り込み、また、出郷者の協力をいただき、町民の優しさを提供した交流事業を各地区で企画し、実施すること。

一、リーダー養成については、各事業の担当者自らがリーダーシップをとり、事業の進捗状況のチェックは関係者全員が共有すること。また、各課連携を必ずとること。

新副議長選出

西園茂副議長の議員辞職に伴い副議長選挙が行われ、立石靖夫議員が副議長に選出されました。



立石 靖夫 副議長

また、議会運営委員に大崎照男議員、広報編集委員に上園和信議員が選出されました。

平成29年度 一般会計は不認定 4特別会計を認定

平成29年度一般会計並びに4特別会計の歳入歳出決算認定は9月定例会で決算審査特別委員会に付託され、10月16日から19日までの4日間、各課・事務局の決算状況の審査を行いました。

審査の基本方針

- (1) 予算が議決した趣旨と目的に従って適正かつ効率的に執行されたか。
- (2) それによってどのような行政効果が発揮されたか。
- (3) 公の施設の活用・管理は適正にされているか。
- (4) 基金等の運用管理は適正か。
- (5) 平成28年度決算認定における要望・意見及び平成29年度予算議決に対する意見がどのように処理され、反映されたか。

歳入

歳入の審査にあたっては、

- (1) 町税・使用料等の徴収がよくされているか。
- (2) 補助金が適期に確保されているか。
- (3) 町債が確保されているか。
- (4) その他の収入確保は十分であったか。

歳出

歳入の審査にあたっては、

- (1) 支出が適法・適性にされているか。
 - (2) 不用額は妥当であるか。
 - (3) 予算流用・予備費充用は適正にされているか。
 - (4) 補助金の効果はあがっているか。
- などを重点に審査しました。

一般会計不認定の理由

平成29年度ふるさと応援寄付金、決算内容を見ると、8119件の5億548万9902円と大幅に増加している。

歳出の経費は3億5032万39円、歳入に占める割合69・30割、一般財源化してまちづくり事業に活用した額は1億5516万9863円で割合は30・70割。経費率が高く、まちづくり事業への活用率が低い。経費の中の手数は3億4442万8453円で、その内訳は事務委託手数料7803万9469円。クレジット決済手数料835万291円。返礼品調達額は2億5803万8693円となっている。

うち町内産品調達額が2160万4500円で、返礼品調達額全体の8・37割、町内産品以外の調達額は2億3643万4193円、割合は91・63割となっており、返礼品の町内産品が極端に少なく、町外産品が極端に多い。

「返礼品は地場産品に限る。」「寄付額の3割以下におさえる。」との総務省通達からはずれた運用であり、南種子町を応援したいという善意の寄付にしっかりと応えていない。

併せて、平成29年第5回臨

時会で議決した「ふるさと応援寄付金を地域の活性化対策に活用すること」という要望・意見に「応えていない」と受止める。

肉用牛キャトルセンターは、平成29年度赤字が100万9525円と減少しているが、平成29年度末の累積赤字は3480万3530円に達している。

堆肥センターは、平成29年度赤字が1269万3969円、平成29年度末の累積赤字は9387万6187円。農業用育苗施設も平成29年度赤字が552万2096円、平成29年度末の累積赤字は3321万2800円、3施設合計では、平成29年度赤字が1922万5590円、平成29年度末の累積赤字は1億6188万9745円。赤字補填には町民の貴重な税金が投入されており、経営の黒字転換の見通しが見えない状況にある。

また、平成29年度17件、54万2000円の予算流用がされているが、緊急性のない安易な流用と受止める。予算流用・予備費充用は審査の着眼点となっている。

以上のことから不認定とすべきものとした。

審査の結果

その結果、平成 29 年度一般会計、国民健康保険事業勘定特別会計、簡易水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計の歳入歳出決算認定は、委員会で採決の結果、一般会計については、不認定とすべきものとしそれ以外の 4 つの特別会計については、認定すべきものと決定しました。

審査での主な質疑・応答

(紙面の都合で一部を抜粋)

問 広域入所中種子町中央保育所 2 名の説明を。

答 南種子町の子供 2 名を入所させている。理由は保育者が中種子町に通勤しているため。

問 どのような法律に基づいているか。

答 出す側は議会の議決は必要ない。受け入れる側は議会の議決が必要となっている。南種子町は受け入れの協議書を出すだけである。

問 ふるさと納税の業務委託は何社と契約し、どういう業務を委託しているのか。

答 平成 29 年末で、JTB(通称ふるぽ)と楽天のしんちょうプレスの 2 社と契約。内容は、返礼品の発送業務及びふるさと納税の受領証明とワンストップ特例申請の発行業務。

問 調達のための手数料は別に取っているか。

答 返礼品の調達を含めて 15%から 16%。

問 地籍調査の進捗状況は。

答 全体の面積に対するもので 29 年度末が 81.9%。

問 新生活運動推進事業に関して、社会教育委員会を開いて、冠婚葬祭について協議がなされたのか。

答 協議した。簡素化の趣旨を見ていただき意見をいただいた。

問 木や草の処分はどのようにしているのか。県道等も維持管理を請け負っていますが、その分の受託費は。

答 直営作業で伐採した大きい竹・木は堆肥センターに運んでいる。県からの交付金は 14,920,000 円です。

町執行当局への申し入れ事項

- 1 キャトルセンター・堆肥センター・農業用育苗施設運営の累積赤字が 1 億 6,188 万 9,745 円となっている。早急に赤字改善に努めること。
- 2 ふるさと応援寄付金、南種子町応援者が増加傾向にある。返礼品は寄付額の 3 割以下の地場産品とし、経費率を引き下げて活用率を高め、基金を創設して活用・充当費目を透明化して、善意の寄付に応えること。
- 3 浄化槽管理委託料については、他市町並みとするよう協議すること。

決算審査特別委員会

委員長	塩釜 俊朗	委員	上園 和信
副委員長	柳田 博	〃	大崎 照男
委員	立石 靖夫	〃	河野 浩二

全議員での各省庁要望活動報告

町議会では、平成30年11月29日本町の喫緊の課題について、全議員での各省庁要望活動を実施しました。

要望事項は次の3点です。

さとうきび生産維持・振興のための支援対策に関する要望

近年、異常気象や台風災害により、大幅な反収減や低糖度に農家の経営が非常に厳しい状況である。交付金の見直し。早期の新品種供給及び種苗助成。生産資材の海上・陸上運賃助成。生分解性マルチ普及のための資材助成等を要望。

生活交通確保のための地方バス補助制度見直しを求める要望

現在、南種子西之表間の路線バス運行については、赤字の運行が続いている。このような赤字路線に国の補助制度があるが、補助基準として平均乗車密度が常時5名以上となっており、その基準に達していないため補助を受けられず、1市2町が運行助成を行い、運行を維持している。離島・過疎地域における公共交通の運行確保。特に交通弱者(高齢者・行政区域外に通学する生徒・車両運転免許証返納者等)等の交通手段確保のために、補助

基準の見直し・補助率・補助対象経費等制度の拡充を要望。

島間港およびロケット運搬道路の整備促進に関する要望

島間港は、種子島の玄関口であり、鹿児島からの生活物資やロケット関連の大型機材の搬入はじめ、屋久島を結ぶ熊毛地域振興の一翼を担う重要な港湾である。今後ロケットの大型化や打上げ回数増加も期待されている。また、島内観光の効率化、熊毛地域の観光振興のためジェットfoilの島間港寄港の必要度も上

がってきている。現在整備中の防波堤工事の早期完成と更なる整備拡充の要望。

また、現在ロケット機材等の運搬は交通量の少ない夜間に実施されている。ロケット機材のスムーズな輸送と緊急車両の通行に支障をきたさず、住民の安心・安全を確保できるよう早期の国道58号線(島間上中間)及び県道荃永上中間の改良整備の実現を要望。

要望先

- 国土交通省総合政策局交通支援課
- 国土交通省港湾局計画課
- 国土交通省道路局
- 農林水産省地域作物課
- 森山裕衆議院議員
- 野村哲郎参議院議員
- 尾辻秀久参議院議員



▲国土交通省総合政策局交通支援課



▲国土交通省道路局



▲国土交通省港湾局計画課



▲森山 裕 衆議院議員



▲農林水産省地域作物課



▲尾辻 秀久 参議院議員



▲野村 哲郎 参議院議員



会議録



議会だより

左の二次元コードをスマートフォンなどで読み取ると南種子町議会の議会だより(平成22年6月発行分以降)と定例会の会議録(平成27年第2回定例会分以降)の閲覧ができます。是非ご利用ください。

ホームページの閲覧について

『商工会と語る会』を開催

平成30年11月7日18時から、町研修センター12階大会

議室において、議員9名と商工会会長他14名の出席のもと語る会が開催されました。

その中で、主な要望・意見等について、要約して報告いたします。

【議会から】

平成29年11月21日「南種子町内出店計画に伴う協力要請に関する陳情」があった。

議会では、町外からの陳情は原則「文書配布」となっているため、陳情については、審査をせず文書配布という取扱いとした。

※建設工業部会の要望

① 工事発注量と時期の平準化について、公共工事の発注量は他の市町より多く有難く思っているが、機械の保有や社員の継続雇用に苦慮している。

② 積算の関係で、一般管理費が安く、材料費単価のきりすぎでは、一部公共単価等にそぐわないものが見られる。

※商業部会の要望意見

① 買い物アンケートの実施は大型店舗を誘致するためのものか。

していく。そうなる困るのは町民。私たちも納税者として、無駄なく執行したいといけないうことは理解できるが、もう少し町内業者のことを考えていただきたい。

【議会から】

議会として、全体も見なければいけないし、町民を守らなければならぬ。しっかり対応していきたい。

【商工会から】

防犯カメラの維持管理と増設について、カメラを設置している場所では、非常に高い犯罪の抑止力を発揮している。商工会で管理しているカメラが5基ある。しかし、設置して年数が経過し、故障したり維持するために多額の経費がかかっている。町に移管して管理してもらうとともに、必要な箇所に増設してもらいたい。

【議会から】

町防犯協議会の中でのこの



会は採択し、町執行部に申入れしてきたが、今年度の予算に計上されていなかった。どうなっているのか質疑したところ、多額の予算を使って整備する必要があるので協議している。町長が議会で設置すると答弁しているので早急に答えを出したいとのことであつた。しかし、その後動きがなかつたので6月定例会で質問したところ、30年度設置は無理との答弁であつた。

【商工会から】

事については話が出ている。町長も前向きに考えたと発言している。引続き組織の中で、また、議会でも反映できるように努力したい。

【商工会から】

上中商店街に休憩所設置の件について。

【議会から】

休憩所設置の件については、商工会・通り会・婦人団体から連名で陳情を受けた。議

この陳情は20年前から願っている案件だが、以前の主旨から多少ちがってきている。観光やロケット打上げ見学等町外から数多くの方が来町している。そのためにもどうしても必要な施設であり、早急に実施していただきたい。

※観光サービス部会の要望

① 観光地の整備については、全体的に力を入れていて、門倉岬の展望台に高齢者も上られるよう整備を。

②長期滞在型については、スポーツ合宿が一番。中種子町は昨年より5倍増と聞く。

③イベント開催については、特にロケットコンテストの参加者が増え、素晴らしいイベントになりつつある。行政・商工会・一般の団体含めて充実させていくべき。

【議会から】

町長も頑張ってきたとのこと。議会も最大限協力していく。

今年度は、浜田海浜公園のトイレ・駐車場。長谷公園駐車場区画線整備。マンガロープパークの更衣室設置の予算を計上している。

議会としても同感。現在自転車・ヨット・プロのサーフィン大会等にも助成し取組んでいる。

【商工会から】

種子島はサーフィンのメッカと言われているが、奄美はLCC(ビーチ)が就航。若い人達が奄美に取られている。是非、LCCの直行便を。

【議会から】

首長・議長等が出席する種子島空港利用促進協議会で幾度となく要請活動を続けている。最終的には乗降率等の問題がある。利用について調査・研究もしながら努力していきたい。

【商工会から】

宿泊施設のキャパオーバーの対応について、体育館・公民館等の開放・キャンプテントの貸出し等イベント毎にできないか。

【議会から】

前向きに検討する必要がある。

【議会から】

町民が買い物をする場合、Aコープとファミリーマートが多いが、商工会に加盟していない。商工会で共同経営する施設を造る計画はないか。

【商工会から】

計画はない。情報社会・流通輸送手段が発達した時代、採算が合わない。人口が増えれば成り立つ可能性はある。

【議会から】

スタンプ会に加入していてスタンプを押さない店がある。また、「買い物物は地元の商店街」と言うが、商工会の会員も他市町で買い物をしており矛盾しているということ聞く。

【商工会から】

スタンプの押印を請求してほしい。人口が減っている。資格が取得できる学校の誘致をしてほしい。先生方や生徒も増える。

人口増対策に知恵をしぼってほしいが、現状はどうか。

【議会から】

企業誘致については、情報を収集し、町長も主体的に会社訪問したり努力し、頑張っているが、結果が出ていない。学校誘致の話が出たが、少子化の時代に課題も多い。資本の大きい企業との折衝もしているが、未だに前向きな回答に行き着いていないが、引き続き努力していきたい。

【商工会から】

議員の報酬をもっと上げていただきたい。何故ならば、若い30代・40代で議員となり、私達若い世代の意見も取入れ、南種子町を変えたいという志のある人が何人かいる。

報酬であるということは分かっているが、生活給でもあると思う。仕事をやめて議員になつても、今の報酬では家族を養つていけない。報酬をあげると当然町民の目も厳しくなる。議員の仕事も質を上げていかないといけない。現在、議

員全員が60歳を超えている。この先、交代の時期がきた時、どういった議員のあり方が必要になるのか。また、他の市町村では議員になり手がいないと聞く。

【議会から】

過去に議員の定数増と報酬の減額の陳情が出された。審査の結果、若い人たちに町政に出てきてもらって、新しい発想で取り組む必要があるということでの不採択となった経緯がある。議員として、副業でなく専門性をもち、本町の活性化のために、若い人たちにも参加し、議論すべきだと思う。

議会では、議員と語る会を希望する団体を募集しています。

是非、議会事務局もしくは各議員までご連絡ください。



人事

固定資産税評価委員会
委員任命

西園 吉晴(68歳)
南種子町島間3079番地
昭和25年5月28日生



西園 吉晴氏

教育委員会委員任命

崎田 晴彦(62歳)
南種子町中之上1791番地35
昭和31年12月11日生



崎田 春彦氏

賛否が分かれた議案 (○は賛成、×は反対、△は除斥)

平成30年第5回臨時会 (11月26日)

(議員氏名)	河野 浩二	柳田 博	大崎 照男	塩釜 俊朗	広浜 喜一郎	上園 和信	立石 靖夫	西園 茂	小園 實重
(議案名)									
認定第1号 平成29年度南種子町一般会計歳入歳出決算認定について	×	×	○	×	欠	×	×	×	議長職

編集後記

平成30年第4回定例会が12月12日から20日までの会期で開催されました。

平成30年度ふるさと納税の11月末現在の寄付実績が、1万2270件・8億2010万円と報告されました。一般会計は、3億8117万円を追加し、総額6億1817万円とする補正予算及び4つの特別会計の補正予算案件と平成31年度から簡易水道事業を上水道に移行することに伴う関連条例の改正19件。町給与改正条例の計25件を可決した。

主な補正は、校舎新築中の西野小学校を除く町内7小学校と南種子中学校の空調設備事業費1億1910万円。

ふるさと納税の返礼事務手数料の増額に伴うふるさと納税推進事業費1億6500万円。

31年1月に新設される水道課と4月に設置される福祉事務所を産業厚生委員会の所管事項に追加する町議会委員会条例の一部を改正する条例を可決した。

さて、平成30年を顧みると、台風24号の上陸で農業関係では、さとうきびをはじめとする農作物の被害。今後、地球温暖化による異常気象を危ぶむところです。

ロケットの打ち上げは、今年度最期の打上げが10月29日、H-IIA 40号機による、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき2号」及び観測衛星「ハリーファサット」の打上げ成功。まさに日本が誇る成功率100%に近い世界一のロケットです。

平成30年は、ロケットの初号機が打上げられてから50年。

11月24日50周年を記念する式典・祝賀会がJAXAの山川宏理事長、油井宇宙飛行士をはじめ多数の関係者が参加し、盛大に開催されました。

一年で最も寒い時期となりました。かぜなどひかぬようまた、事故等にあわぬよう健康にお過ごしください。

議会広報編集委員会
(文責)大崎 照男